

議案第 6 号

令和 8 年度野田村下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度野田村下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 8 年度野田村下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 公共下水道事業収益	227,490 千円	△369 千円	227,121 千円
第 2 項 営業外収益	190,499 千円	△369 千円	190,130 千円
支 出			
第 1 款 公共下水道事業費用	229,690 千円	△369 千円	229,321 千円
第 1 項 営業費用	212,691 千円	△369 千円	212,322 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	7,345 千円	△444 千円	6,901 千円

（他会計からの補助金の補正）

第 4 条 予算第 9 条中「補助を受ける金額は、146,500 千円」を「補助を受ける金額は、146,131 千円」に改める。

令和 8 年 6 月 9 日提出

野田村長 小野寺 勝 幸

予算に関する説明書

令和8年度野田村下水道事業会計予算実施計画補正

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益			227,490	△369	227,121
	2 営 業 外 収 益		190,499	△369	190,130
		2 他 会 計 補 助 金	109,961	△369	109,592
収益の収入合計			284,045	△369	283,676

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 公共下水道事業費用			229,690	△369	229,321
	1 営業費用		212,691	△369	212,322
		3 処理場費	47,262	75	47,337
		4 総係費	12,847	△444	12,403
収益の支出合計			286,745	△369	286,376

令和 8 年度野田村下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△67
	減価償却費	173,362
	引当金の増減額（△は減少）	114
	長期前受金戻入額	△87,454
	受取利息及び受取配当金	△253
	支払利息及び企業債取扱諸費	17,238
	その他流動資産の増減額（△は増加）	5,939
	その他流動負債の増減額（△は減少）	1,400
	小計	110,279
	利息及び配当金の受取額	253
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△17,238
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,294
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△29,280
	負担金等による収入	1,405
	国または県補助金による収入	7,789
	基金の積立による支出	△254
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,340
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△132,350
	その他の企業債による収入	2,700
	その他の企業債の償還による支出	△5,218
	他会計からの出資による収入	57,096
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,272
	資金増加額（又は減少額）	3,682
	資金期首残高	61,981
	資金期末残高	65,663

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補正後		1		3,435	1,955	5,390	696	815	6,901	
補正前		1		4,233	2,079	6,312	311	722	7,345	
比 較				△798	△124	△922	385	93	△444	

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 当 手
	補正後	156				172			99
	補正前		69			212			99
	比 較	156	△69			△40			
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金					
	補正後	528	426	574					
	補正前	623	525	551					
	比 較	△95	△99	23					

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、引当金819千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補正後		1		3,435	1,955	5,390	696	815	6,901	
補正前		1		4,233	2,079	6,312	311	722	7,345	
比 較				△798	△124	△922	385	93	△444	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 当 手
	補正後	156				172			99
	補正前		69			212			99
	比 較	156	△69			△40			
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金					
	補正後	528	426	574					
	補正前	623	525	551					
	比 較	△95	△99	23					

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金819千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補正後										
補正前										
比 較										

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区 分	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	補正後								
	補正前								
	比 較								

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	△798	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期 令和 年 月	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	△798	職員数の異動状況 補正後 1人 補正前 1人 増 減 人	
職員手当	△124	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△124	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△798	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期 令和 年 月	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	△798	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 1人 補正前 1人 増 減 人	
職員手当	△124	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△124	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬		給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期 令和 年 月	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 人 補正前 人 増 減 人	
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

令和8年度野田村下水道事業貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 19,544

ロ 建 物 311,228

同減価償却累計額 △31,445 279,783

ハ 構 築 物 3,962,276

同減価償却累計額 △350,921 3,611,355

ニ 機 械 及 び 装 置 688,280

同減価償却累計額 △120,260 568,020

ホ 車 両 運 搬 具 79

同減価償却累計額 0 79

有形固定資産合計 4,478,781

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 1,666

ロ その他無形固定資産 39,255

無形固定資産合計 40,921

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 101,746

投資その他の資産合計 101,746

固 定 資 産 合 計 4,621,448

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 65,663

(2) 未 収 金 7,815

貸 倒 引 当 金 △59 7,756

(3) そ の 他 流 動 資 産 3,444

流 動 資 産 合 計 76,863

資 産 合 計 4,698,311

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費に充てるための企業債	1,334,076		
	ロ その他の企業債	33,752		
	企業債合計		1,367,828	
	固定負債合計			1,367,828
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費に充てるための企業債	131,305		
	ロ その他の企業債	5,218		
	企業債合計		136,523	
(2)	未 払 金		5,280	
(3)	引 当 金		815	
	流動負債合計			142,618
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		3,086,247	
	収益化累計額		△410,036	
	繰延収益合計			2,676,211
	負債合計			4,186,657

資 本 の 部

6	資 本 金			477,101
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫補助金	8,907		
	ロ 一般会計繰入金	7,537		
	資本剰余金合計		16,444	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	18,109		
	利益剰余金合計		18,109	
	剰余金合計			34,553
	資 本 合 計			511,654
	負債資本合計			4,698,311

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

令和6年度より公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業として会計を統合している。

1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	8～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～30年
車両運搬具	定額法	5年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	50年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当村は、岩手県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,616,865千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
営業収益	33,814	5,095	1,288	40,197
営業費用	206,779	37,783	14,173	258,735
営業損益	△172,965	△32,688	△12,885	△218,538
経常損益	△158	△91	182	△67
セグメント資産	3,997,317	516,385	184,609	4,698,311
セグメント負債	3,641,782	404,613	140,263	4,186,657
その他の項目				
他会計繰入金	159,630	31,848	11,749	203,227
減価償却費	144,075	20,125	9,162	173,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,567	1,713	0	29,280

令和8年度野田村下水道事業会計補正予算（第1号）説明書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益		227,490	△369	227,121	
2 営 業 外 収 益		190,499	△369	190,130	
2 他 会 計 補 助 金		109,961	△369	109,592	
	他 会 計 補 助 金	109,961	△369	109,592	一般会計補助金
収益の収入合計		284,045	△369	283,676	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用		229,690	△369	229,321	
1 営 業 費 用		212,691	△369	212,322	
3 処 理 場 費		47,262	75	47,337	
	通 信 運 搬 費	168	75	243	処理場テレメータ通信料
4 総 係 費		12,847	△444	12,403	
	給 料	4,233	△798	3,435	
	職 員 手 当 等	2,079	△124	1,955	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	574	△97	477	
	法 定 福 利 費	311	385	696	
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	148	190	338	
収益の支出合計		286,745	△369	286,376	